

府中市地域包括支援センターの運営状況について

1 目的

地域包括支援センターの活動実績及び活動計画を確認することで、各活動の進捗状況を評価し、適切、公正かつ中立なセンター運営を確保することを目的とします。

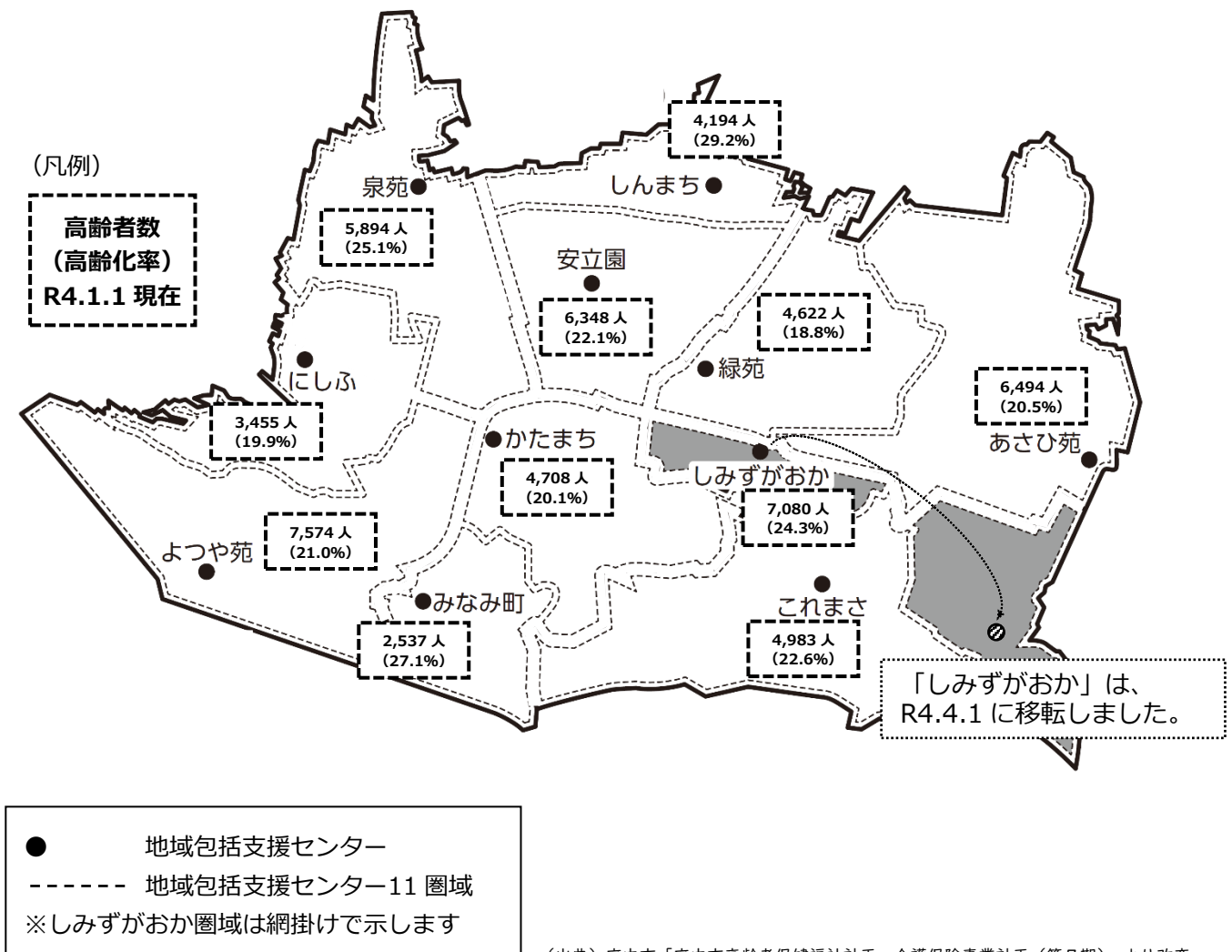
2 確認資料

- (1) 令和3年度府中市地域包括支援センター活動実績
  - (2) 令和4年度府中市地域包括支援センター活動計画
- ※補足資料として「令和3年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料」と「令和3年度府中市高齢者支援課（地域支援統括関連）報告」を添付します。

3 地域包括支援センターが担う主な業務

- ・総合相談支援業務
- ・権利擁護業務
- ・在宅医療・介護連携推進事業
- ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
- ・認知症対策事業
- ・地域包括支援ネットワーク構築
- ・介護予防事業
- ・介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務

4 地域包括支援センターの分布状況



(出典) 府中市「府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（第7期）」より改変

センター名		府中市地域包括支援センター 泉苑
取 組 目	総合相談支援業務	①感染予防に努めながら、地域との連携を図れた。わがまち支えあいの会では地域ニーズをお互い共有できた。②インテーク用紙は活用しきれていない時もあり、継続的な意識付けが必要。③多問題・多世代ケースに対して行政や関係機関と連携を行うことが出来た。④ICTの活用ではコロナ感染状況を見ながら、適宜Web会議などを活用した。
	権利擁護業務	①虐待が疑われるケースは、通報票を活用し、行政との情報共有を図れた。適宜、担当地区ケア会議を開催し、関係機関などで方向性を確認した。また、別居の家族がいるが、コロナ禍において関わりが薄くなり、認知症が進行したケースも見られた。②センター内でケースに関して定期的に進捗状況確認を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	①病院などは常に面会制限のある中で、医療相談員などと情報のやり取りをして病院と連携した。退院後、在宅復帰が適切に行われるように支援をした。 ②病院主催の研修はWeb研修中心に参加。さらにセンター内で情報を共有し、職種にとられない相談体制を継続した。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	コロナ禍でケアマネサロンが思うように開催できなかったが、常にケアマネジャーとコミュニケーションを取り、ケース対応した。適宜、ケアマネジャーからの相談に応じ、必要時は同行訪問も行った。
	認知症対策事業	①小学校向けの認知症サポーター養成講座はコロナ禍により、二か所とも中止になり、開催できなかった。 ②オレンジサロンは開始し、間もないので普及啓発をしていく必要あり。 ③認知症初期集中支援事業は対象者に対して新たな展開につながり、効果があった。
	地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ禍の中で感染状況を見ながら、3つの町で高齢者地域支援連絡会を開催することができた。少人数・短時間ではあったが、地域の現状を共有することができた。 ②家族介護者教室においても、感染状況を見ながら開催することができ、参加者への情報提供などを行うことができた。
	介護予防事業	①感染予防対策の上で事業展開をすることができた。会場変更などがあったが、代替え会場の確保、利用者への案内等、混乱なく事業継続することができた。 ②実態把握事業ではコロナ禍にて訪問を行うことが困難であったが、電話連絡などを行い、実態把握に努めた。 ③ICT普及啓発の講座は、参加者のICTに対する抵抗感を軽減することができた。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護予防支援・介護予防ケアマネジメント利用者数の増加が継続。総合事業（訪問型サービス）受け入れ困難な状況も継続している。 ②フォーマルサービスに限らず、地域の社会資源を活用し対応した。わが町協議会とは適宜情報共有し、随時相談できる体制を構築した。
地域の課題と重点目標		①市境の環境下で、サービス事業所が少ない状態。特に訪問型サービスの受け入れ先がなくなりつつある。市外も含めた受け入れ先の事業所の確保や行政への提言などを行っていく。 ②コロナ禍で高齢者の虚弱化、認知症の進行が認められる。地域関係者や行政と連携し、実態把握に努めていく。 ③多問題ケースの増加においては、行政やその他の関係機関との連携が必要。特に生活保護・障害分野においては同行訪問や担当地区ケア会議出席など働きかけていく。

府中市地域包括支援センター 泉苑		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤	
				1		
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	23,486 人	・センター長	1	
		高齢者人口	5,894 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	25.10 %	・社会福祉士	センター長が兼務	
				・主任介護支援専門員	1	
				・介護支援専門員	1	
			・介護福祉士	1		
			・その他	3	4	
			合計	8	4	
取 組 目	総合相談支援業務	①感染予防に努めながら、わがまち支えあいの会や自治会、民生委員との連携を継続していく。②多問題・多世代ケースにおいては行政との連携を強化し、適宜、地域福祉コーディネーターなどと協働を行い、適切な機関につないでいく。③コロナ禍において、ケア会議などは必要に応じて、ITなどの活用を試みていく。				
	権利擁護業務	①通報票の活用と行政との連携。8050問題などは迅速に関係機関と連携していく。身寄りのない高齢者などは行政や権利擁護センターと連携し、役割分担も含めて迅速に対応していく。②消費者被害に関わる情報やケースにおいては、関係機関への通報や連携を迅速に行い、対応していく。				
	在宅医療・介護連携推進事業	①引き続き面会制限がある中で、医療相談員と密に連携し、適切なサービスを提案し、在宅サービスにつないでいく。相談員が面会以外にもWeb等を利用し、利用者の状態を把握していくことを試みる。②医療職以外でも医療系相談に対応できるように、Web等も含めた医療系の研修に参加し、センター内で共有していく。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーが集える場所を提供し、顔の見える関係づくりを継続していく。感染状況を見ながら、Web開催なども試みていく。困難ケースが増加傾向にあり、適宜ケアマネジャーとの同行訪問や担当地区ケア会議の開催をしていく。②近隣市との事業所とも連携を図り、ネットワークを維持、強化していく。				
	認知症対策事業	①引き続き小学校には定期的に認知症サポーター養成講座を行い、認知症の理解を若い世代に広げていく。②オレンジサロンを定期開催し、感染状況を見ながら、泉苑での認知症カフェを再開させていく。ささえ隊ネットの名簿を活用していく。③認知症初期集中支援事業では積極的な活用を目指し、センター内でケース共有し、認知症高齢者とその家族支援につなげていく。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ感染状況を見ながら、各町での高齢者地域支援連絡会を開催し、地域の現状把握と問題点などを共有。適宜、行政へ提言などを行っていく。②地域福祉コーディネーターとの連携。わが町協議会の参加での多世代問題の共有をし、適宜協働体制を図る。③家族介護者教室は感染状況を見ながら開催し、介護者どうしの交流などの場や情報提供などを行っていく。				
	介護予防事業	①感染予防を徹底することを継続し、安心、安全である場所とのお互いの認識の立った上で行っていく。②実態把握事業ではコロナ感染状況を見ながら、未把握者に対して電話や訪問を行い、今後の予防事業につなげていく。③ICT普及のための講座を継続的に開催し、さらに高齢者の生活の中に浸透するよう努めていく				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの増加は継続しているので、ケアプランの委託を推奨し、書式変更なども含めてプラン作成の助言等のケアマネジャー支援にも努めていく。②地域のインフォーマルサービスも含めた社会資源を近隣市まで視野を広げて整理し、センター内で共有していく。今後のプラン作成などに活用し自立支援を促していく。				
地域の課題と重点目標	①コロナ禍で高齢者の孤立化により、フレイルや認知症の進行がみられる。家族がいても、コロナ感染が気になり、本人に会いに来れないケースが見られる。地域関係者や行政と連携し、本人の支援や家族のフォローに努めていく。②多問題・多世代問題ケースも増加傾向。生活困窮者が増え、行政の他分野との連携が必要。適宜、同行訪問や担当地区ケア会議を開催し、支援方針を共有していく。					

センター名		府中市地域包括支援センター よつや苑
取 組 目	総合相談支援業務	コロナ禍で新規相談が続く中、今年度より①1) 新規初回訪問の2名体制、2) 朝夕ミーティングで共有強化を実施。②WEBでの外部研修機会を増やし、包括職員として個々のスキルアップを図った。③施設広報紙「ぬくもり」を活かし、包括の紙面を増やして地域向けに周知を図った。今後も「相談してホッとする包括」の実現に向けて取り組みたい。
	権利擁護業務	虐待及び成年後見の事例について、今年度もその都度市や権利擁護センター等と共有・連携して必要な支援を実施した。 ①包括内で「虐待事例シート」を作成し共有に努めた。 ②WEB等で外部研修受講の機会を増やしたが、包括内での共有・活用の機会が十分とは言えなかった。 ③地域向けには発信したが、ケアマネ向けの機会がなかった。
	在宅医療・介護連携推進事業	コロナ禍で入院時の面会等に制約がある中、連日家族からの相談や医療機関からの連絡に対し、包括職員全員で丁寧な対応を心掛けた。①包括内で朝夕のミーティングで内容を共有、担当者不在でも連絡がタイムリーに受けられる体制とした。②医療職を中心に外部研修の内容を包括内で学び、在宅療養相談窓口としてのスキルアップを図った。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域のケアマネジャー支援としては、新規介護プランや虐待ケース等個々に連携を図り必要な支援を進めた。今年度はコロナの影響が続き、9月の合同ケアマネサロン以外はケアマネカフェ開催に至らなかった。新年度はケアマネカフェの開催方法を工夫しながら、ケアマネジャーが地域のインフォーマルサポートを活用出来るリストを整備・提供したい。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座は4月に金融機関での新入職員向け、12月に中学校で開催したが、8月の四谷文化センターでの地域向け講座は参加申し込みがなく中止となり、例年の小中学校では開催がなかった。オレンジサロン（認知症家族介護者教室）は奇数月に予定したが、コロナの影響により家族参加の開催に至らなかった。 認知症地域支援推進員の担当職員が10月より異動で交代した為、講座や教室開催に加えて地域への発信に、包括として引き続き取り組みたい。
	地域包括支援ネットワーク構築	高齢者地域支援連絡会は11月に四谷・住吉町地区でそれぞれ開催し、分梅町・美好町3丁目地区は2月に予定していたがコロナの影響で中止とした。地域の活動も制約がある中「ささえあい四谷」の定例会に参加し、地域の拠点施設に併設の包括として避難所開設訓練やフードドライブ等に協力した。コロナ禍で地域の見守りや訪問も難しい中、民生委員や新聞店・郵便局等から「心配な方」との情報提供を頂いており、早めの対応で必要な支援につながっている。
	介護予防事業	年度後半で予防担当職員の体制が変更となったが、限られた人員でも感染予防対策を継続し、当初計画に沿った実施に努めた。 特に自主グループ立上げについては重点的に取り組み、グループごとの経緯や参加者の意向を踏まえ、丁寧な支援を心掛けた。 包括内でも予防担当と相談担当で内容の共有に努め、総合相談→介護予防事業の案内、予防参加者→介護保険申請等、利用者の状態に応じて適切な支援につながるよう取り組んだ。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	年度を通じて認定結果が要支援となる方が続き、予防プラン数は毎月220件台で推移する一方、併設居宅の委託分が約20件包括へ戻った為、各職員のプラン数は一段と多くなっている。 プラン作成に際しては、包括内で社会資源や民間サービス等の活用の為、情報共有に努めた。今後も包括内勉強会で自立支援の観点からプラン作成に取り組むとともに、居宅事業所が新規に委託プランを受けて下さるよう引き続き働き掛けていきたい。
地域の課題と重点目標	①コロナの影響で地域のつながりが薄れており、多問題家族や支援困難ケースが孤立化し深刻化するリスクが高まっている。本人・家族が包括に限らずどこかの相談機関へつながり早期発見・支援開始となるよう一層の連携と情報共有が求められる。 ②災害時特に風水害時の避難行動要支援者に対する支援は依然として大きな課題であり、浸水地域にある包括として地域住民と連携した役割分担と業務継続計画を整備する。	



府中市地域包括支援センター よつや苑		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤	
				1		
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	35,986 人	・センター長	1	
		高齢者人口	7,574 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	21.05 %	・社会福祉士	2	
				・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
				・介護支援専門員	2	1
				・介護福祉士	1	
				・その他	1	
			合計	7	2	
取 組 目	総合相談支援業務	今年度も地域の拠点施設に併設の包括として「相談してホッとする包括」を目指し、情報の活用とチームアプローチの強化に工夫しながら取り組んでいきたい。 ①包括内での事例検討を定例化、制度や社会資源等の情報を活用。 ②外部研修受講内容→包括内テーマ別勉強会に活かし、包括としてのスキルアップを図る。 ③広報紙「ぬくもり」に加えホームページ等を活用して周知する。				
	権利擁護業務	虐待疑いや成年後見の事例が早期に支援へつながるよう、包括として迅速に関係者と連携出来るよう職員のスキルアップを図り、高齢者の権利が守られ安心して暮らせる地域作りを目指す。 ①虐待事例シートを作成・活用し、進捗状況を包括内で共有する。 ②消費者被害の対応を包括として統一するように整理・周知する。 ③虐待や成年後見、消費者被害等権利擁護に関する情報を、ケアマネジャーや地域住民へ発信する。				
	在宅医療・介護連携推進事業	地域での「在宅療養相談窓口」としての役割を意識し、担当圏域での在宅医療・介護連携を推進し「最期まで自分らしく過ごせる」地域作りを目指す。 ①包括職員全員の医療・制度に関する知識・理解を深め、ACPの視点で本人・家族の気持ちに寄り添った相談支援を心掛ける。 ②担当圏域に限らず近隣の医療機関・訪問看護・相談機関等の情報収集・共有に努め、日頃の在宅療養相談業務に活かす。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	個々のケアマネジャーが抱える支援困難ケースへの支援に加え、関係機関との連携をサポートし社会資源の活用を図る情報提供をすることで、地域全体のケアマネジメント力向上を目指す。 ①みなみ町包括合同ケアマネサロン（9月）、ケアマネカフェ（6月、12月、3月）を予定し開催方法及びテーマ内容を工夫する。 ②ケアマネジャーが活用出来る地域のインフォーマルサポートのリストを作成し、情報提供する。				
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座は4月に金融機関での新入職員向け、8月に四谷文化センターで開催予定の他、近隣の小中学校での開催も感染状況を見ながら調整していく。 ②オレンジサロン（認知症家族介護者教室）を包括の家族介護者教室としても活用し、現役世代の家族へも参加の機会を広げる。 ③広報紙や地域の会議を通じて、認知症に関する情報を地域へ発信していく。				
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナの影響が続く中、高齢者地域支援連絡会を地域ケア会議として開催し地域課題を検討するとともに、地域包括支援ネットワークの構築を図る。 ①高齢者地域支援連絡会を四谷地区、住吉町地区で7月・3月にそれぞれ予定、分梅町・美好町3丁目地区は今後日程会場調整する。 ②ささえあい四谷とも連携し、四谷地区をモデルに商店や関係者等で地域での見守りネットワーク作りに取り組む。				
	介護予防事業	介護予防の普及啓発を目的に委託を受けている「ほっとサロン」「フレイル予防講習会」「普及啓発」の3つの介護予防事業について、各地域の状況に応じた事業実施に取り組む。特に今年度は昨年度までに立上げ支援してきた介護予防自主グループ活動が継続出来るよう支援するとともに、介護予防事業未参加者及び介護予防把握事業の未把握者への支援を重点目標とする。				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	予防プラン様式の統一を契機に一段と居宅介護支援事業所と委託業務での連携を深め、自立支援の観点から地域の社会資源を活用した予防プラン作成の推進に引き続き取り組む。 ①委託先居宅事業所が増減あって月15ヶ所まで推移しているため、新規委託プランを受けて頂けるよう継続して働き掛けていく。 ②包括プラン・委託プランともサービス以外のインフォーマルサービスの活用となるよう、勉強会や研修の機会を設ける。				
地域の課題と重点目標	①コロナの影響で集まりや訪問の機会が限られる中、一人暮らしや問題を抱える家族が地域から孤立し深刻化するリスクが、一段と高まっている。早期発見・支援開始につながるよう今こそ地域包括支援ネットワークの構築が求められている。 ②災害時特に風水害時の避難行動要支援者に対する支援は依然として大きな課題であり、浸水地域にある拠点施設併設の包括として地域と連携した役割分担や業務継続計画の整備が必要とされる。					

センター名		府中市地域包括支援センター あさひ苑
取 組 項 目	総合相談支援業務	介護保険を始め、制度に乗らない方の支援を行ってきた。また、高齢者の支援から繋がる支援が必要な家族に対して、しかるべき機関を巻き込み繋ぐ働きかけを行ってきた。
	権利擁護業務	地域住民、民生委員、ケアマネ始め、介護保険事業所と連携し、孤立してSOSが出せない方の早期発見、対応に努めた。高齢者支援課福祉相談係や社会福祉協議会、弁護士などと連携し、専門的な支援が行えるように努めた。 虐待通報している個別事例について福祉相談係と対応の確認ができた。 重層的体制整備事業を見据えた高齢者とその家族の支援に向けた、保健所、児童、障害、生活援護課との連携の強化が課題。
	在宅医療・介護連携推進事業	コロナ禍で医療機関での退院前カンファレンスが行えないことでの在宅復帰に向けた準備不足や、面会が禁止となることで、利用者の意向確認がスムーズにできないことから入院中の方の状況把握が難しかった。医療相談員との連携を大切に、細かい情報共有を行うよう努めた。 歯科医師や薬剤師との連携が十分にできなかったため、引き続き顔の見える関係構築を目指していく。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネサロンでは、各ケアマネが現場に持ち帰り活かすことができることを目的に事例検討ができた。また、生活援護課や介護保険課との情報交換も行うことができた。 高齢者地域支援連絡会はコロナの影響で今年度は開催できなかった。
	認知症対策事業	オレンジサロンを開催することができて、地域への認知症対策を進めていく一つの形ができた。 認知症初期集中支援チーム員事業には事例をを繋ぐことはできなかったが、医療機関へ繋げる支援については積極的に行うことができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	2020年度開催できなかった、エリア内の小・中学校を対象とした認知症サポーター養成講座を、今年度は3つの小学校、一つの中学校で開催が決定し、コロナの影響で2つの小学校は中止となったが、一つの小学校と1つの中学校で開催することができた。小学校では初のZOOM開催で行うことができた。 わがまち支えあい協議会への参加を通じて、地域の課題について情報の収集を行うよう努めた。
	介護予防事業	新型コロナウイルス感染拡大により、計画どおりの事業の実施、アナウンス、アプローチが出来なかったが、未把握者名簿の活用についての重要性をチームで確認することができたため、次年度以降の動きにつなげていきたい。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	包括作成の介護予防支援・介護予防ケアマネジメントの件数が増加しており、年々業務が厳しくなっている中、主任ケアマネを中心に事業所との関係性をケースへの支援を通じたケアマネ支援、そしてケアマネサロンなどから信頼関係の構築に努めた。サービスCにつながるケースを見つけることができなかった
地域の課題と重点目標	高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。積極的に未把握者名簿を活用していく。	

府中市地域包括支援センター あさひ苑		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤
				1	
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	31,685 人	1	
		高齢者人口	6,494 人	1	
		高齢化率	20.50 %	2	
				1	3
				1	1
		合計		8	4
取 組 目	総合相談支援業務	①一つ一つの相談を丁寧に対応して課題解決に努める。多問題家族や老障世帯など問題を抱えた世帯支援のため、チームケアと様々な関係機関や社会資源と情報交換し支援を行っていく。 ②地域包括支援センターの取り組みを一人でも多くの市民に知っていただけるよう、周知活動を実施していく。 ③地域と協働してお互い同士が支え合えるネットワークづくりを目指していく。			
	権利擁護業務	①市や府中社協（権利擁護センターふちゅう・地域福祉コーディネーター）等と連携し、虐待防止、消費者被害等の対応や成年後見制度活用の支援をしていく。 ②地域で孤立しやすい高齢者を権利擁護の視点で、地域に根差した活動をしている方々に対しても、引き続き高齢者地域支援連絡会や地域のサロン活動などを通じて積極的に働きかけていく。民生委員などに対して認知症サポーター養成講座を行い見守り意識の向上を目指す。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し積極的に取り組むこと以外に、担当圏域にある医療機関や薬局に訪問し、顔の見える関係構築を引き続き目指していく。 ②入退院の相談を通じて、急性期病院やリハビリ専門病院とも関係性を構築できるよう目指していく。 ③地域ごとの医療介護連携が進むように、研修会や事例研究会を開催していく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①『ケアマネサロン』を定期開催し、居宅のケアマネジャーとの情報交換や勉強会を実施することでお互いのスキルアップを図る。包括ケア会議の開催、地域資源の情報提供、困難ケースや多問題ケースと一緒に関わることで、ケアマネジャー支援を行う。 ②高齢者地域支援連絡会を再開し、地域とともに地域課題の解決方法を検討していく。			
	認知症対策事業	①家族介護者教室では、講座以外にも座談会などの居場所づくりも検討しており、認知症の家族を支えるような取組を行っていく。 ②認知症初期集中支援事業については、支援が必要な方を引き続き医療機関と連携・協働をしながら行っていく。 ③昨年度から開催しているオレンジサロンを通じて、包括、ケアマネとの連携、地域住民への認知症対策を進めていく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①エリア内小・中学校を含めた認知症サポーター養成講座開催により、子どもやその親世代も含む地域住民の認知症に対する理解、気づき、支援の輪を広げ、地域で支える環境整備を継続していく。なお、新たに民生委員に向けた認知症サポーター養成講座も計画し、地域の見守り力の強化を図っていく。 ②府中市社会福祉協議会が展開するわがまち支えあい協議会への参加などを通じ、地域主体の支え合いの仕組みづくりを支援する。			
	介護予防事業	①一人でも多くの介護予防事業対象者に介護予防の啓発を心掛ける。 ②人口比の多い65歳～74歳の層を対象に、より元気な高齢者向けの講座を企画、実施できるように目指していく。 ③未把握者名簿を積極的に活用し、70歳代の未把握者を早期の段階で把握し、介護予防やフレイル予防の情報提供を行っていく。 ④今年度も町別で、介護予防に取り組んでいく。 ⑤事業休止の際には電話や書面等での介護予防啓発に努めていく。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①一つひとつ丁寧な介護予防支援・介護予防ケアマネジメントを行うように心がけていく。 ②サービスを担う事業所が少ないため、選択肢が広げられるよう引き続き情報収集をしていく。 ③また、予防プランを担ってもらえる居宅介護支援事業所が一つでも増えるよう、日々の係わりの中でケアマネジャーとの信頼関係を深めていく。			
地域の課題と重点目標	高齢化により地域から孤立する高齢者や新型コロナウイルスでの自粛により身体機能が低下した高齢者の増加が予測されるため、地域関係者と医療・介護などの事業所、行政機関とさらなる連携を深め、見守りの目を充実させていく。元気な高齢者へのアプローチを行い、自身の健康づくりに留まらず、地域の活動を担うことができる市民を一人でも多く養成できるよう目指す。積極的に未把握者名簿を活用していく。				

センター名		府中市地域包括支援センター 安立園
取 組 目	総合相談支援業務	<p>コロナ禍においても、通常に近い形での相談体制を維持しつつ、緊急性や包括が担うべき役割を見極め対応をした。オンライン化により研修受講の機会を増やし今後の相談業務のスキルアップにも努めた。</p> <p>対面が難しい中で、包括との関りが少ない75歳以上のみ世帯に「お元気ですか新聞」を投函、包括の周知及びセルフケア・介護予防等の発信を行った。</p>
	権利擁護業務	<p>虐待対応はケアマネジャー等の気づきから拾い、本人の権利擁護及び養護者支援も視野に入れ、市と連携し適時に対応できた。</p> <p>権利擁護センターと連携し、地域福祉権利擁護事業や成年後見制度へ繋ぐ等の支援をし、高齢者の権利擁護努めた。</p> <p>支援困難ケースに対しては、権利擁護センター連絡会の事例検討会に挙げ、東京都及び府中市の権利擁護センターや他包括のSWからのアドバイスにより新たな視点を獲得することができた。</p>
	在宅医療・介護連携推進事業	<p>医療職が3名体制となりセンター全体のスキルアップに繋がった。コロナ禍により医療依存度の高い高齢者の在宅療養や看取りの相談が増えているが、医療職と介護職の連携によるスムーズな相談支援に心がけ、その効果が上がっている。</p> <p>幅広い在宅療養相談への対応を通し訪問系医療との連携が医療介護連携の促進に繋がったが、ACPIについては市民への啓発・発信までには至らなかった。</p>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により、主任ケアマネジャーの連絡会は開催できず、オンライン研修の参加等に留まった。</p> <p>「さんもく喫茶」も11月のみで、ケアマネジャーとの顔の見える関係の強化に繋がる活動は行えなかったが、「相談シート」等も活用し適宜ケアマネ支援は行えた。</p>
	認知症対策事業	<p>認知症地域支援推進員としては、若年性認知症や居場所作り等に関する研修受講等の今後の活動の準備に充てた1年となり、新しい具体的活動は特に行えなかった。</p> <p>オレンジサロンはコロナ禍により1回のみ開催となったが、独自のチラシを作成し相談ケース等を基に配布する等周知方法を工夫した。</p>
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>コロナ禍により、地域支援連絡会の開催や地域の会合等への参加はできなかったためネットワークの拡大や充実はできなかったが、これまでに構築していたものにより見守りや相談等での連携には支障がなかった。地域の体操への参加も継続、対象者数としては多くないが今後に関わる継続的な関りが維持できた。</p> <p>季刊誌をシニアクラブにも配布し、コロナ禍による制限がある中でのつながりの維持に努めた。</p>
	介護予防事業	<p>「みんなチャレ」は3回開催、グループ継続のフォローの他、スマホに関する相談等にも随時対応し高齢者のICT化促進が果たせた。</p> <p>コロナのため未把握者訪問は機関紙のポスティングに代替、今後に関わる周知やセルフケアに関する発信を行った。</p> <p>フレイル予防講習会は希望が多く追加開催、多くが社会参加や地域交流体操に関わる成果があった。</p>
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>予防プラン数は増加傾向が続き、8名で対応したが、新規や総合相談等との調整に苦慮した。</p> <p>委託連携加算の効果は薄く、委託できたのは要介護との夫婦プランや要介護が見込まれるケース等に留まった。</p> <p>訪問型サービスの調整が極めて困難な状況にあり、自費サービスも積極的に活用して対応した。</p>
地域の課題と重点目標	<p>第8期計画で明示された福祉圏域の統合に向け、地域の高齢者一人ひとりに安心をもたらせるよう、課題の抽出・調整・準備等、市や他包括としっかりと連携していく。</p>	

府中市地域包括支援センター 安立園		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤	
				1		
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	28,747 人	・センター長		
		高齢者人口	6,348 人	・保健師、看護師		
		高齢化率	22.08 %	・社会福祉士		
				・主任介護支援専門員	3	1
				・介護支援専門員	2	
				・介護福祉士	1	
				・その他		
			合計	10	2	
取 組 目	総合相談支援業務	<p>コロナ禍が長引き、人と人との繋がりも見直され変化してきていると思われる。家族や地域等に拘らず、病気や災害等の有事に備えた「人間関係」の再構築が必要になってきているため、支援者側も高齢者自身の“力”を広い視野でとらえ既存の枠組みにとられない柔軟な支援を心がけていきたい。</p> <p>毎夕と毎週のミーティングにより、情報の共有、対応の検討等チーム全体での平準化とスキルアップに努めていく。</p>				
	権利擁護業務	<p>権利擁護担当者以外の職員も成年後見制度・地域福祉権利擁護事業についての理解を深め、チーム全体での支援体制を強化し、チームや他機関との検討の場により適時適切な支援を行う。</p> <p>ケアマネジャーやサービス事業者に対しても働きかけを継続し、虐待の早期発見・早期対応に努める。</p> <p>発信ツールを工夫し、消費者被害等の情報がタイムリーに発信できるような体制構築を目指す。</p>				
	在宅医療・介護連携推進事業	<p>コロナによる物理的要因により、家族や友人との関係性や距離感等が変化し、以前とは異なる「今後」を考える必要がある高齢者も増えていると思われる。変化により明確になったものを確認し、「未来ノート」や「ACP」として形にしていくことはどの年代にも通じることと考える。ケアマネジャー等とも連携し、人生を生きるための余裕のある時期から準備しておくような取組をしていきたい。</p>				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>コロナの感染状況に左右されない形式での展開を考えていく必要がある。オンライン形式に慣れてきたケアマネジャー等も多いと思われるため、研修や情報共有の方法や時間を工夫したり、新たな媒体なども検討しながら、関係・連携が強化できるように努めていきたい。</p> <p>オレンジサロンや認知症家族介護者懇談会等もケアマネジャーとの連携に繋がるようにしていきたい。</p>				
	認知症対策事業	<p>開催意義を実感したオレンジサロンについては、隔月の市との共催分他、認知症家族介護者懇談会を偶数月に開催し介護者支援やニーズの抽出の場として活用、そこで得たものをもとに事業展開を考えていく。</p> <p>認知症疾患医療センター等の連携やチーム全体での適切な相談対応に努めるとともに、相談対応のスキルアップや認知症及び認知症当事者の理解への継続的な意識啓発にも注力していく。</p>				
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>地域支援連絡会の在り方を、改めて地域住民と共に検討する課程を通じ、住民主体の個別の地域づくりの未来が描けるよう考えていく。</p> <p>地域の様々な社会資源の情報収集に努め、インフォーマルサービスが有機的に高齢者の生活・安心を支える仕組みとなるよう、新しい取組なども検討していく。</p>				
	介護予防事業	<p>高齢者のICT化の促進に引き続き取り組んでいく。</p> <p>ポケットWi-Fiを活用し、文化センター等でもオンライン講座等を展開していく。</p> <p>高齢者向けサービスや介護予防に取り組む民間企業と連携する等し、栄養や相続等、高齢者の未来パスに参考となるような内容の講座等も展開していく。</p> <p>未把握者把握事業は、70歳代の実態把握とアプローチに繋げていけるよう努力する。</p>				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>コロナとの共生の希望は未だ見えず、縮まった高齢者の活動・参加の回復をするのは難しい。安心な公的介護保険サービスのニーズは高く、予防プラン作成数も増加傾向の継続を見込まれるが、8名体制は変わらない。総合相談等のその他業務との分担等、効率的な事業継続体制に引き続き努める。</p>				
地域の課題と重点目標	<p>圏域変更を視野に入れ、他センターとの情報共有を密にし、平準化と個別性のバランスを取りながら業務を遂行する。</p> <p>分譲マンションの管理組合や自治会等との集団に対しての普及啓発や事業展開を行い、自治力の強化を図っていく。</p>					



センター名		府中市地域包括支援センター しみずがおか
取 組 目	総合相談支援業務	相談ケースについては申し送りでの対応確認、随時の情報共有により対応が行っていた。多問題での相談が増えつつあるため、更に対応について研鑽に努め、多くの関係機関や地域の方々との連携を図っていく必要がある。
	権利擁護業務	地域権利におけるPRの場が減少していたため、情報提供ということでは行えていなかったが、身寄りの無い方への対応等現場での動きは増加し、従来の権利擁護業務は行えている。
	在宅医療・介護連携推進事業	退院支援において病院からの相談は随時入っており、在宅療養への取り組みの大切さを改めて学ぶ一年となった。また各職員が積極的に支援へ取り組み、病院側と相談側の相互理解は徐々に進みつつある。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	サロンのWEB開催等今後に向けた新しい取り組みを始め、サロンの内容としても個別ケースより地域に目を向けられるような内容設定を行い、地域のケアマネジャーに幅広い視点を持つことへの意識付けは出来ている。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座の開催や地域の認知症サロンの再立ち上げ等、認知症に関する情報提供は昨年度より広がっているが、ケアパスの普及については進んでいない。
	地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会の中止や自治会やシニアクラブとの活動における連携が進まず、更なるネットワーク作りがなされなかった。その中でわがまち支え合い協議会との協働は従来より増えており、既存のネットワークの維持は出来ていた。
	介護予防事業	コロナ禍にて制約がある中、講座や地域での出前講座等積極的に活動を進めている。また講座参加者を自主グループ化に向けて働きかける等地域活動への移行支援も行った。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	ケアマネジメントについて本人主体と共に地域支援導入や活用を視野に入れつつ本人が地域で生活する、ということ意識して支援を実施した。ただプラン件数増については対応に苦慮しており、新たな委託先の獲得が急務となっている。
地域の課題と重点目標	①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを継続し、有事には迅速に協働できるような関係づくりを行う。 ②相談機関としての地域包括支援センターのPRを訪問や集まりの場で継続し、より多くの市民の方々と関わりを持てるようにする。	

府中市地域包括支援センター しみずがおか		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤	
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	29,175 人	・センター長	1	
		高齢者人口	7,080 人	・保健師、看護師	2	
		高齢化率	24.27 %	・社会福祉士	2	
				・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
				・介護支援専門員	1	2
			・介護福祉士	2	1	
			・その他		2	
			合計	8	5	
取 組 目	総合相談支援業務	事業所の移転により、再度地域における相談機関としての包括としてPRを図っていく。また相談対応については職員間での情報共有を継続し、どの職員でも同じような対応が出来るよう平準化を図る。				
	権利擁護業務	身寄りの無い方の増加、また詐欺被害の減少が見られないことから権利擁護に関わる普及啓発を継続して行う。また虐待対応については各関係機関と連携し、淀むことなく支援が提供できるように体制を整えていく。				
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅での療養を望む方が近年増加していることから、在宅療養の相談窓口としてのPRを継続し、本人、家族の気持ちに沿った支援を行う体制を確保していく。また引き続き医療、介護連携における橋渡し役を担っていけるよう、各機関にネットワーク構築に向けて働きかけていく。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	開催方法の模索を行い、より多くのケアマネジャーがサロンに参加できる方法を検討する。また地域資源等の情報提供や多様な支店を持ったケアプラン作成につなげられるような取り組みを行う。				
	認知症対策事業	認知症を有していても地域で変わりなく生活できるよう、またご本人を周囲が支えていけるよう、わがまち支え合い協議会とも連携しながら認知症サポーター養成講座の開催や認知症における情報提供を継続する。				
	地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会の開催と、その会の有無に囚われないネットワークづくりの方法を検討していく。またわがまち支え合い協議会と協働し、様々な地域活動の場への参加や地域の特性を活かした活動、支援の拡大について模索していく。				
	介護予防事業	コロナ禍における体力低下や機能低下を鑑み、活動内容の再検討を行い、より多くの方々介護予防の活動に参加ができ、かつ自主化へ取り組んでいけるよう実施する。またスマホ講座を引き続き開催し、高齢者のIT化を図り、自宅でも仲間と介護予防に取り組めるシステムを継続する。				
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	本人主体のケアマネジメントを継続し、本人が望む暮らしを実現できるようアセスメント、プランニングを実施する。また地域包括ケアシステムを念頭に置いたケアチームの構築や地域との連携方法を検討し、実施に向けていく。					
地域の課題と重点目標	①地域での課題抽出、地域での問題解決ができるよう様々な関係機関と連携やネットワークづくりを継続し、有事には迅速に協働できるような関係づくりを行う。 ②相談機関としての地域包括支援センターのPRを訪問や集まりの場で継続し、より多くの市民の方々に関わりを持てるようにする。					

センター名		府中市地域包括支援センター かたまち
取 組 目	総合相談支援業務	①幅広い関係機関に対して広報紙「かわらばん」を継続的に配布出来ている。 ②定期的にケース検討を行い、複雑な課題に対しても柔軟に対応が出来る仕組みが出来ている。
	権利擁護業務	①虐待対応の研修に積極的に参加することで、職員のスキルアップにつながり、円滑な支援ができるようになった。 ②地域ネットワーク構築や相談業務の中で、消費者被害についても注意喚起できている。
	在宅医療・介護連携推進事業	在宅療養に関係する制度や仕組みについて理解を深めるとともに訪問診療や訪問看護など必要な関係機関との連携を進めることができた。感染予防の為事例検討会等集まる機会の確保は出来なかった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①同法人包括合同でケアマネサロンを定期的を開催し、それぞれの課題やちょっとした悩みを共有することでケアマネにより身近な包括支援センターを目指して活動できた。
	認知症対策事業	①中学生向けや金融機関での認知症サポーター養成講座を行っている。コロナウイルス感染予防の為、中止となった講座もある。
	地域包括支援ネットワーク構築	①続くコロナ禍において、地域とのネットワークは希薄になっていると感じる。感染対策を行いながら、地域との連携を実施していきたい。
	介護予防事業	①コロナウイルス感染予防の観点から計画通りに実施が出来なかった事業もある。屋外で行うような事業は実施する事が出来ていない。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①要支援認定で通所等サービスを希望する地域住民が多くいるが、大きく問題なく支援を行う事が出来ている。 ②朝礼、夕礼等によりケースの進捗状況を確認し、各予防支援担当者と情報交換することが出来ている。
地域の課題と重点目標	①コロナウイルスの影響で、既存の社会資源も大きく形を変えている事が予想される。地域包括支援センターも新しい生活様式に合わせた体制の整備等が必要と考える。相談対応のスキルだけでなく、新しい情報ツール等を使いこなせるようなスキルも必要と考える。	

府中市地域包括支援センター かたまち		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤	
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	23,428 人	・センター長	1	
		高齢者人口	4,708 人	・保健師、看護師	1	
		高齢化率	20.10 %	・社会福祉士	4	
				・主任介護支援専門員	センター長が兼務	
				・介護支援専門員	2	
				・介護福祉士	2	
				・その他		
			合計	10	0	
取 組 目	総合相談支援業務	①自治会役員の変更や商店の閉店等により「かわらばん」配布の関係機関が減ってきている。関係機関の新規発掘等に努めていく。 ②朝礼、夕礼、ミーティングを定期的、継続的に行いケース対応へのスキルアップを目指す。				
	権利擁護業務	①研修への参加やケース検討を継続的に行い、ケースへの対応力を向上していく。 ②地域の消費者被害等の情報に対して、日常的に関心を持ち、地域への情報提供を心がける。				
	在宅医療・介護連携推進事業	①研修等に積極的に参加し、在宅療養を支援する上で必要な知識の習得に努める。 ②訪問看護、訪問診療等在宅療養の関係機関と良好な関係を保つべく日常的にコミュニケーションを取るように努める。				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①引き続きケアマネサロンを定期的で開催する。担当地域で活動するケアマネジャーとの情報交換を行い、顔が見える、考えがわかるような関係作りを行う。				
	認知症対策事業	①小中学校向けのサポーター養成講座を行う為、小中学校に働き掛けていく。 ②認知症施策について高齢者や関係機関に周知するなどして、意識の醸成を促す。				
	地域包括支援ネットワーク構築	①感染対策をしながら地域支援連絡会を開催する。自治会等役員変更等も多くあるため、現在の関係団体の現状を把握する。関係機関が減ってきている為、新規の関係機関を発掘して行く。				
	介護予防事業	①地域包括支援センター全体として予防事業に取り組んでいきたい。予防プランからの卒業先等を開発、発掘して行きたいと考える。				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①既存の社会資源との接点を作っていきたい。地域の社会資源の状況を確認し、必要に応じて生活支援コーディネーター等と連携して新規社会資源の発掘、開発をしていきたいと考える。				
地域の課題と重点目標	①自治会やシニアクラブ、関係団体も開催の形を変えて実施している様子がある。地域の者会資源と直接顔が合わせられないことも多いことから、新たな発信の形を探して行きたい。					

センター名		府中市地域包括支援センター しんまち
取 組 目	総合相談支援業務	・全ての業務においてコロナ禍の影響を受けた一年だったが、感染予防を行い、適切な方法で相談対応した。コロナ禍の影響で相談内容に変化がみられた。精神面の不安定さや認知機能の低下など高齢者だけでなく家族の支援も含めた対応を行った。センター内での共有、ケース対応の検討を十分に行い、センター全体で相談対応が出来た。
	権利擁護業務	・高齢者虐待ケースは現状の相談対応で不足なく対応できているとの評価をいただくことができた。介入困難なケースが多く解決までに時間がかかる場合もあったが、高齢者にとってよりよい生活環境となるよう働きかけに努めた。 ・身寄りのない高齢者の支援はセンターのみでの対応とせず、関係機関と協働し相談支援することが出来た。
	在宅医療・介護連携推進事業	・地域の医療機関に対し在宅療養相談窓口のほか、認知症地域支援推進員が配置されたことをPRした。また、地域の医師が感じている課題や地域包括支援センターとどう連携していくかなどを聞くことができた。 ・在宅療養や入退院時の相談に対し、医療機関や介護事業所と連携し、迅速・適切な対応ができた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	地域リハ事業を活用しオンラインにてケアマネジャー対象の勉強会を開催した。コロナ禍で停滞していた支援困難ケースが相談に上がってきている。ケアマネジャーとともに考え支援した。
	認知症対策事業	・介護者の交流会などを2回開催できた。介護者の中にはコロナ禍で閉塞感を感じている方もあり、参加者からの交流の場の必要性について意見を聞くことができた。 ・認知症に関する情報を機関紙で広く地域住民に向け広報した。エリア内の医療機関などを訪問し、認知症高齢者の連携協力を依頼した。直接医師から相談が入るなどの成果があった。
	地域包括支援ネットワーク構築	・コロナ禍で対面でのPR活動が難しかったため、自治会など関係者に向け月1回の機関紙の発行をおこなった。高齢者に関する課題やセルフケアの意識に働きかける内容を取り上げた。 ・介護予防担当者や協働し介護予防を通じた地域づくりについて地域支援連絡会等で啓発した。青空体操の会場を増やす動きにつながった。
	介護予防事業	・コロナ禍で介護予防の普及啓発活動は制限がありもどかしい1年だった。地域の高齢者は体力の低下を自覚し、新規に講座や教室に参加される方も多く、個人に合った介護予防を紹介した。ネットワーク担当と協力し青空体操の会場を増やした。 ・ICTの活用のための環境整備を行い、自宅での介護予防の取り組みを促した。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	・より自立した生活を送ることができるための手段としてのサービス利用であることを利用者に説明し、理解を求め一緒にケアプランを作成するよう努めた。介護予防事業や地域のインフォーマルサービスの利用も提案を行い支援することができた。
地域の課題と重点目標	高齢者が増えることに加え、コロナ禍による影響が地域にも変化を与えている。不安を抱える高齢者は新たな取り組みをする方もあれば閉じこもり心身に衰えが出る方も増えている。自治会活動は停滞しているところが増え休会や廃止となるところもあるが、逆にこの情勢だから見守り活動に力を入れるという自治会もある。高齢者本人、家族、地域の状況がそれぞれ異なるが、地域での自立した生活の継続に向けた支援に取り組んでいく。	



府中市地域包括支援センター しんまち		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤	
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	14,351 人	・センター長	1	
		高齢者人口	4,194 人	・保健師、看護師	2	
		高齢化率	29.22 %	・社会福祉士	1	1
				・主任介護支援専門員	1	
				・介護支援専門員	1	
				・介護福祉士	1	
				・その他		
			合計	7	1	
取 組 目	総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域からの見守り相談が増えている。高齢者の総合相談窓口として地域包括支援センターの役割を周知し、相談しやすい窓口となるよう心掛ける。</li> <li>・相談内容が複雑化、困難化している。職員のスキルアップとセンター内のケース検討、他機関との連携強化など、専門性をいかし適切な相談対応を行える体制づくりをしていく。</li> </ul>				
	権利擁護業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者の権利擁護の視点に立ち返ることが大事だと考える。高齢者支援の関係者が相談対応マニュアルに沿い共通の認識に立ったうえでの相談対応を心掛けていく。市内包括支援センターとも認識の共通化をはかりたい。</li> <li>・権利擁護に関する啓発、研修をケアマネジャーや介護サービス事業所のほか、地域住民に対しても行っていく。</li> </ul>				
	在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療介護連携が推進されたとはいえ、いまだ課題が多いと感じる。大規模な病院との連携はそれぞれの病院の特色もあり難しい側面がある。ケース対応の中で医療機関と連携し、利用者・家族がスムーズに入退院、在宅療養できるよう支援する。</li> <li>・在宅療養を支えるケアマネジャーや訪問看護師などの関係機関が対応に困ったときの後方支援に力を入れていく。</li> </ul>				
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケアマネジャーの要望に応じた勉強会を企画し開催していく。また、地域支援連絡会など地域住民を対象とした会議などに介護サービス事業所やケアマネジャーに参加していただき、地域包括ケアを推進していく。				
	認知症対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症高齢者が増えていく中で、地域住民が認知症の高齢者の対応を理解していただけるように啓発を行っていく。また、当事者や家族介護者が交流できる場を提供していく。</li> <li>・認知症高齢者を地域でどう支えていくかは、権利擁護に関する課題、や地域住民の理解度、予防の視点の啓発など他事業担当者と協働し認知症対策事業を進めていく。</li> </ul>				
	地域包括支援ネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者地域支援連絡会や機関紙を利用し、認知症高齢者の対応や見守り活動について問題提起し地域住民と考へ、認知症の理解を深めるとともにネットワーク構築を図っていく。</li> <li>・高齢者見守りネットワークが始まり一定期間が経過しているが、改めて地域住民や医療機関、薬局、商店会などに高齢者の見守りについて啓発、PRを行っていく。若い世代にも普及啓発し、地域で支えること、いずれ誰もが高齢者になることなど意識付けていく。</li> </ul>				
	介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域交流体操の参加者が増えており、開催方法を工夫し多くの方々に参加していただけるようにする。また、地域交流ひろばから自主グループ立ち上げにつなげられるよう働きかけていく。</li> <li>・コロナ禍で参加人数が減少し、活動が停滞しているグループに対しては講師派遣などをPRしながら活性化できるよう側面支援していく。</li> <li>・地域にある協働事業を活用しながら、ネットワーク担当と協力しながら高齢者の活動の場や地域の居場所づくりなどに取り組む。</li> </ul>				
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・フレイル予防、介護予防の概念を予防プラン担当者がきちんと理解し、利用者にも理解していただける説明を心掛ける。そのための予防プラン担当者の研修や学習を行っていく。</li> <li>・利用者自身が意欲的に自立に向けた取り組みができるよう、ともに考えながらプラン作成し支援していく。</li> </ul>				
地域の課題と重点目標	<p>コロナ禍により徐々に地域住民の生活や健康に影響が出てきたと感じる。危機感を持っている方、関係ないと感じる方々であり、抱える生活課題も一人一人違うが、個別ケースの対応、地域全体への啓発、市や関係機関との課題の共有と解決に向けた検討など、地域包括ケアシステムの流れに沿った活動を地域包括支援センターとしてどう役割を果たしていくか、体系的に考えていく一年にしたい。</p>					

センター名		府中市地域包括支援センター 緑苑
取 組 項 目	総合相談支援業務	毎朝の事例確認と月2回的事例検討の定着により包括内での役割分担、市関連部署、社協、保健所等にも繋ぐ役割を積極的に引き続き行うことができた。 困難事例のフィードバックや相談事例を通して共有確認行っていく事で、個々の相談業務のスキルアップにも繋がっている。
	権利擁護業務	高齢者虐待ケースの相談が多く、今年度も府中市福祉相談係との密な連携と関係機関との連携調整もスムーズにとることができている。虐待、認知症独居ケースや困難ケースについても、早期介入に向けての情報共有や会議の実施等、解決に向けてのアプローチを積極的に実施している。下半期では成年後見制度の相談も複数あり、権利擁護センターと連携を取っている。
	在宅医療・介護連携推進事業	退院前の面会やカンファレンスになかなか参加できない中での在宅準備調整が多くある中で看護職を中心に病院や家族、関係機関との連携を密にとっていく事で大きな混乱になる事なく調整対応行えている。在宅療養ケースについてセンター内で医療職以外の職種とも情報共有がスムーズに行えており、外部との連携や利用者支援につなげることができている。認知症独居や身寄りのない方等通院支援が必要な高齢者が多く他の業務とのバランスが課題となっている。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	日々の中でケアマネからの相談については、積極的に関わり、同行訪問する等ケアマネとの関係作りは継続出来ている。 主任ケアマネ中心にケアマネサロンや直接会っての相談で気軽に相談できる環境作りやケアマネ支援を行っている。
	認知症対策事業	認知症サポーター養成講座は第二小学校、浅間中学校のみで開催。一般向けは中止となり、ステップアップ講座も実施出来なかった。認知症地域支援推進員は新型コロナの影響もあり、地域の高齢者への紹介程度に留まり、具体的な活動まで至らなかった。次年度への課題としたい。
	地域包括支援ネットワーク構築	地域支援連絡会は予定をしたものの、新型コロナの影響で開催できなかった。民生委員との情報交換会のみ開催できている。これまで関係性のあった自治会や老人会等、地域の団体と顔を合わせる機会が減少し、ネットワークの再構築が必要になってきている。家族介護者教室は年間3回開催でき、個別ケースの相談にもつなげることができた。
	介護予防事業	上半期での事業中止を下半期に振り替えたこともあり、運営に影響が出ていた。緑苑会場がコロナ対策で使用できない時は、地域の会場に振り替えることができたが、環境面で多くの高齢者に案内が難しかった。外部講師の利用回数が減少した分を利用者に働きかけ、新たな自主グループ立ち上げにつなげることができた。
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	ご利用者にとって不利益にならないよう取り組みながらインフォーマルサービスも含めてサービス提案を行っている。 毎月予防プラン数が増え、他居宅への委託も難しい状況が続いているため、予防プラン業務が他の業務を圧迫している。サービスC利用者が総合事業を卒業し、ボランティアとして活動できるように支援する事ができた。	
地域の課題と重点目標	①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきている。地域自治会、老人会等との関係性をより深めることも併せ地域の相互の見守りの網の目をより細かくしていく。	

府中市地域包括支援センター 緑苑		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤
				1	
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	24,590 人	1	
		高齢者人口	4,622 人	1	
		高齢化率	18.80 %	2	1
				3	
				8	5
			合計		
取 組 目	総合相談支援業務	①365日24時間対応可能な体制で相談を受ける。受けた相談については部署内ミーティング・事例検討会で共有・支援内容の検討を行う。複合化された生活課題を抱えた高齢者、高齢者以外のケースにも社会福祉協議会、市関係機関、保健所等とも連携を取り進めていく。最終ケースを含めた事例検討を定期的に行い、個々の相談業務スキルアップにつなげていく。			
	権利擁護業務	①自己決定が難しく身寄りもない高齢者の権利を守るため、府中市福祉相談、生活援護課等・権利擁護センターふちゅうとも、昨年同様、密な連携を取り支援を進め、本人の代弁者となり得るよう思いを受け止めることを第一に考え、支援を進めていく。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①相談に対し実際に本人の元に伺い、実態を確認し、信頼関係を築いた上で支援を進めることを徹底する。退院調整時には医療関係者に対し、自宅に復帰しての生活の困難さ、新たな生活の組み立てには時間がかかることを伝え、利用者が困難しないように支援していく。引き続き包括が在宅療養相談窓口となっていることを地域住民に対して周知していく。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①地域のケアマネジャーが支援困難なケースで孤立することが無いよう、気軽に相談できる関係性をより深め、必要に応じて同行訪問・会議同席をする。遠い事業所との関係をより深めるためにも、ケアマネ喫茶を第一地区としてあさひ苑とも共同して行っており、事例検討・情報発信を進める。困難事例については担当地区ケア会議を積極的に行い、課題解決に向け取り組んでいく。			
	認知症対策事業	①小中学校や、地域企業などへの認知症サポーター養成講座を積極的に行い、安心して生活できる街づくりを進める。 ②開催できていないエリアの小中学校での開催を目指し、小学校へのアプローチを昨年に続けて行う。一般向けにも認知症サポーター養成講座を行い、より相談しやすい地域包括支援センターを目指す。 ③認知症地域支援推進員の周知を行い、地域の課題解決に向け取り組んでいく。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会開催や自治会総会等の参加を再開し、コロナで後退したネットワークの再構築を図る。開催や参加が難しい場合は、会長や役員等にアプローチをし、顔の見える関係性を継続できるようにしていく。			
	介護予防事業	①予防事業の担当者間で密に連携し、地域デイサービス・介護予防推進事業・普及啓発において、新規・未把握者の発掘を強化していく。②既存の事業・新事業について、高齢化・少人数の活動については維持を、その他については自主化を目指し、緑苑を含めた地域資源を活性化・活用出来る様働きかけていく。③コロナの影響で活動性が低下している高齢者に対し、活動の継続が行えるように支援していく。			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①利用者が希望を言いやすい関係性を深めると共に、アセスメント・モニタリングを的確に行っていく。委託先のケアマネジャーとも連携を取りながら適切な支援へとつなげていく。			
地域の課題と重点目標	①自主的な活動や見守りの目等、地域の力が強いエリアもあるが、新たな地域の担い手の発掘が課題となってきている。 自治会や老人会等もコロナで集まりを持つことそのものが難しくなっている。				

センター名		府中市地域包括支援センター にしふ
取 組 目	総合相談支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ケース特性に応じ1ケースに相談員複数での対応と、速やかに動くケースとメリハリを作ることができた。複数対応にて、ケース分析を対応しながら行えたり、職員の抱え込みを減らすことで、職員メンタル面へのメリットも出てきている。</li> <li>・ケースの直接の担当者が不在でも、ある程度共有されておりその時点で必要な対応ができ相談が滞る事が減ってきている。</li> </ul>
	権利擁護業務	今年度、通報のあった事例の傾向を分析すると、①子供の借金が原因で、老後の資金を搾取してしまうケース、②同居している親もしくは子が、何らかの精神疾患を持ちながら、外部から支援を受けないまま、子が親に対して精神的な圧力を与えるケース、③夫が妻の介護を担うが、妻の病気に対する理解の乏しさや勝手な思い込みにより、叩いたり・拘束等の行為に及ぶケースに大まかに分類できた。
	在宅医療・介護連携推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訪看との連絡会をオンラインで開催。オンラインでのグループワークで互いの接続環境に不安はあったが、カスタマーハラスメント、難病、フレイル等、多岐にわたり情報交換ができた。</li> <li>・介護者サロンは3回が対面式、8回がオンラインと11回開催中とコロナ禍においても計11回の開催することができた。</li> </ul>
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	コロナ禍においてケアマネサロンの開催が出来ず、近隣居宅を全体を通じてのやり取りができないでいる。個別の居宅との関係では、紹介したケースの報告が頻度が増えたこと、ケースが複雑化し始めた際に、包括に相談が入り協働できるケースが増えてきていることなどの傾向が見られる。
	認知症対策事業	コロナ禍で、緊急宣言等の活動制限が予測され認知症サポーター養成講座の開催を進んでできなかった。年度予定の一般講座が行えなかった他、2つの小学校のささえ隊がキャンセルとなったが第10中学校では行うことができた。認知症を道徳の授業にも取り組んでもらうことができ、思いやりの心を学ぶ機会を作ることができた。
	地域包括支援ネットワーク構築	コロナ禍において、地域支援連絡会等における会議体での全体発信では行えなかったが、各自治会長と個別のやり取りを設けるなどし、顔つなぎや意見交換の対応は行うことができた。地域民生委員とはケースを通じてのやり取りの他、年末にはケースや意見交換の場、また、オンライン会議ツールの研修を行うなど、コロナ禍における取り組みを実施。
	介護予防事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>①フレイル予防講習会を5回実施。終了時には参加者から『フレイル予防のために食事や外出の機会を設ける事も大事なことが良く分かった。参加して良かった。』との声が多数聞かれた。</li> <li>②スマホを使った講座やみんチャレ講座、YouTubeを利用した講座などを実施したことで、参加者の新たな可能性や意欲を引き出すことが出来た。</li> </ul>
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響で事業所休止の連絡・調整、インフォーマルのボランティア活動の停止とその代替え等が業務として増えている所である。</li> <li>・WEBでのハード面ががそろい、担当者会議がオンラインでできるようになり調整がしやすくなり、少しづつオンラインでの家族参加なども出始め遠方の家族も参加できるようになってきた。</li> </ul>
地域の課題と重点目標	直接お会いしての人と人の繋がりができないことや、地域の方々が長年取り組んできたことそのものが行えなくなっているコロナ禍の中で、気持ちの沈みがちな様子や喪失感といった心理的な低下の様子を感じ取る事案が多い。業務の関わりや、わがまち支え愛の会を通じ、コロナ対策に十分留意したうえで共に動くことで一度滞った人の流れや繋がりの再構築を意識し対応する。	

府中市地域包括支援センター にしふ		職員数 (R4.4.1現在)		
		常勤	非常勤	
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口 17,397 人	・センター長 1	
		高齢者人口 3,455 人	・保健師、看護師 1	
		高齢化率 19.86 %	・社会福祉士 2	1
			・主任介護支援専門員 1	
			・介護支援専門員 1	
		・介護福祉士 1		
		・その他 2		
		合計 8	1	
取 組 目	総合相談支援業務	長引くコロナ禍における多問題ケース、従来からの相談ケースにおける多世代、多問題ケースなど一つの局面、一つの問題ではない複雑化・複合化した状況が年々と目立つようになってきている。多角的に検討、対応できるよう、センター内での共有や複数目線での対応、意図的に多機関の関わりを引き出す等、重層的支援を目指していく。職員間でのメンタルヘルスにおいても対策を考えていきたい。		
	権利擁護業務	①虐待防止は早期発見が鍵となるため、コロナ禍によって地域との情報交換会が開催できなかったため、R4年度は早期に集まり、情報を集めていきたい。 ②虐待の事案では、被養護者の方に支援が偏らないように養護者支援も念頭に入れて、関係機関との協議を図る。 ③支援の終了後、包括内で振り返りを行い、情報を共有する。		
	在宅医療・介護連携推進事業	・医療種連携として、訪看、薬剤師等との連絡会の開催。 ・多職種連携として、ACPをシリーズで開催。がん末期等の対応での困り事等の情報共有。 ・介護者サロンを継続的に開催する。 ・MCSの活用については市や他センター、他業種事業との折り返いを見ながら取り組みとする。		
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	ケース特性により、ケアマネジャーが対応に思い悩むケースや制度活用において、慣れている部分や困難と感じ重荷になっている様子がうかがえる。気軽にケアマネジャー同士、また包括職員が気軽にコミュニケーションし、意見、情報交換、また「ほっと」でき、結果的に職員間での資質向上や、利用者・養護者支援につながるケアマネサロンを開催したい。 ケアマネサロンの開催方法としてニーズを見てオンラインでの開催も検討する。		
	認知症対策事業	地域との関わりとして認知症の理解・認知症地域支援推進員の周知活動の場を設けていく。R4年度は一般向けのささえ隊の他、秋にステップアップ講座を計画している。実施に向けて、内容の調整や工夫などしていきたい。認知症は初期の時点では他の疾患に比べ潜在化しやすく、用意無く過ごす将来の自身の意向を反映しにくくなってしまふ事など既に高齢期を迎えている方への理解や、これから迎える方への準備等につながるようにしていく。 ・オンラインで認サボができるようにしたい。		
	地域包括支援ネットワーク構築	民生委員との地区連絡会の実施を6月に実施予定としている他、ケースのやり取りなどを通じ、個々の民生委員との情報交換を引き続き行っていく。自治会会長との関わりにおいては、引き続き、顔を合わせながら意見交換などをしながら地域の困りごとや、気になる情報等のやり取りを行っていく。		
	介護予防事業	・フレイル予防講習会やみんチャレを前年度より増回して実施予定。フレイル予防に対する意識を高める支援を行う。 ・介護予防事業を幅広く行う中で参加者の声を拾う役目を担い、参加者と地域社会を繋げる懸け橋となる。(例：自治会やシニアクラブ、各種地域活動などに興味のある方を各当事者や責任者に案内するなどの働きかけ)		
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	・委託事業所を増やしたく、そのためには居宅が受けやすいようニーズの確認と市への働きかけを継続的に行っていく。 ・総合事業のサービスの引き受け先が少なく、利用調整に時間がかかる等している為供給量を高めるために市への働きかけを継続的に行っていく。 ・オンライン担当者会議の機会を設け開催方法、参加方法の選択肢の一つとして位置付ける。 相談ケース同様、プランにおいても複数対応を要する場合は同席するなど積極的な関わりとする。			
地域の課題と重点目標	高齢者の引きこもりや充実感の低下など見受けられるためコロナへの感染予防留意は前提に、人と人の繋がりや地域連携を模索していく。従来からの紙媒体での広報の他、インターネット上での情報発信をしたい。また受け手である地域高齢者においてはデジタルツールが活用できるよう、介護予防事業等を通じてデジタルへの接点を増やせるようにしていきたい。			



センター名		府中市地域包括支援センター これまさ
取 組 目	総合相談支援業務	①コロナ禍が続く、訪問時の感染予防に留意するとともに利用者の健康管理や不調時の対応に徹した。また、心身消耗し体調管理が難しい利用者には適宜、可能なサービスや情報提供し現状維持とともに孤立化しないよう地域とも連携を図った。 ②不測の事態だからこそワンストップとチームケアで臨める体制で臨んだ。システム入力やミーティング等基本業務による情報の共有に徹し、他機関との連携強化に努めた。
	権利擁護業務	①虐待対応では通報があると担当職員を中心に迅速に対応、極力複数職員で臨んだ。長期化するケースも増えケア会議による関係機関との連携が重要となっている。情報の共有と意見交換により解決の糸口が見つかるケースもあった。 ②全体的に生活困窮者が増加傾向である。孤独死も散見し地域の見守りから漏れるケースもあった。地域権利擁護事業も適宜、利用を勧めた。 ③消費者被害は地域差が見られた。自治会活動が盛んな地域は比較的被害の相談が少なかった。今後も見守り活動の啓発を進める。
	在宅医療・介護連携推進事業	①コロナ禍の中医療との連携が一層、必要となった。エリア内の医療機関を含め、広く在宅診療と協力する場面が増えた。極力ワンストップ体制で進め、緊急時に対し適切な対応が概ね実現できた。 ②在宅療養には欠かせない薬局や訪問リハビリテーションの利用に際し担当する介護支援専門員に適切な情報提供を行い、安心して生活できる基盤づくりに努めた。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンは感染防止を徹底した上、人数制限のもと計画通り開催した。内容も社会資源に留意しプラスとなる情報提供や災害時に介護支援専門員として対応など幅広い内容で実施した。 ②解決困難なケースは共に関わることで連携やスキルアップに繋がることもあり支援の視点だけでなく次のステップとなる関係性も構築できた。 ③担当地区ケア会議は市担当者も含め関係機関と連携し解決に取り組んだ。迅速に対応したが内容により解決が長期化するケースもあった。
	認知症対策事業	①認知症サポーター養成講座は計画通り小中学校、一般と実施できた。コロナ禍の中、サポーターとして活動が進まず終息後に持ち越すことになった。 ②家族介護者教室はコロナ禍のため計画しても実現できなかった。オレンジサロンが1回だけ実施、社会的なリスクに直面した際の対応は課題になった。 ③認知症初期集中支援チームは導入予定のところ、結果的に直前で家族の拒否から実現できなかった。悔やまれる事態になったが、改めて利用の難しさを実感した。
	地域包括支援ネットワーク構築	①コロナ禍が続く中、引きこもりの住民も増え見守り体制の強化が必要となったが見守りの基盤となる自治会等の活動は停滞せざるを得なかった。可能な既存の組織との連携に加え、電話や文書による安否確認等に取り組んだ。 ②高齢者地域支援連絡会や民生委員情報交換会は年間計画を立案しても中止が続いたが各1回、開催。代わりに広報誌や資料を送付し関係性を維持した。 ③わがまち支えあい協議会には毎回、参加し、地域住民と関りを継続。住民主体の地域交流サロンは自治会と協力し、感染防止のもと開催できた。
	介護予防事業	①介護予防事業全般は介護予防コーディネーターが中心となり計画通り実施した。実施会場は各自治会との連携・協力により自治会館等を利用することができた。この機会に自治会やシニアクラブと新たな関係性の構築も実現した。 ②閉じこもりがちな利用者には外出の機会を提供する視点で声掛けを徹底した。マイナスの局面は続くが新たな関係性も生まれネットワークづくりの一環となった。一方、高齢化による維持困難のため自主グループの解散も見られるなど課題が残った。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①利用者の生活はコロナ禍の現状に大きく左右される結果となっている。介護予防プランは地域活動や社会資源活用を生かす支援計画により自立支援を勧めた。更新の結果、非該当になる利用者も多く、現実的にサービスだけに頼らない自立した生活の実現が必要になった。 ②要介護の利用者へは迅速に適切な居宅介護支援事業所を紹介、担当介護支援専門員とチームケアを目指し支援体制構築を勧めた。増が増し、支援内容も多岐に渡った。また、利用者の急変にその都度、ケアマネジャーとの連携も増えた。
地域の課題と重点目標	①コロナ禍による自粛生活が長引く中、一層の地域との連携が求められる。安心、安全な地域生活は住民同士のお互いを思いやる心を大切にされた関係性の構築でもある。顔の見える関係や声掛けが気軽にできる地域づくりに取り組みたい。 ②地域的に風水害の影響が大きい。日頃から防災意識の構築により地域の協働関係できるよう連携を強化する。	

府中市地域包括支援センター これまさ		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤
地域の状況 (R4.1.1現在)		人口	22,063 人	・センター長	1
		高齢者人口	4,983 人	・保健師、看護師	1
		高齢化率	22.59 %	・社会福祉士	2
				・主任介護支援専門員	2
				・介護支援専門員	2
				・介護福祉士	1
				・その他	
			合計	9	0
取 組 目	総合相談支援業務	<p>①コロナ禍や災害時など不測の事態に直面してもチームケアを徹底しワンストップ体制で対応する。</p> <p>②現行通り相談票の適時、入力により全職員が目を通し情報の共有を図る。随時、実態把握を行い、速やかに支援体制を構築する。同時に定例のケースミーティング等を行い支援に対する意見交換を実施する。</p> <p>③自治会や民生委員と協力し地域住民と顔の見える関係づくりを継続、同時に多機関との連携を強化する。</p>			
	権利擁護業務	<p>①虐待は通報や虐待の判断があった場合、原則、複数職員で迅速に対応、早期解決を図る。状況判断を基に利用者の安全確保を行い、担当地区ケア会議を開催し関係機関との連携を勧める。</p> <p>②担当区域全般、生活困窮者が増加傾向、引きこもりの家族も含め多問題ケースが増えている。地域福祉権利事業と連携し適切な支援を図る。</p> <p>③地域との連携を基にネットワークづくりを進め、増加する消費者被害等防止を図るなど安全な生活の維持に協力する。</p>			
	在宅医療・介護連携推進事業	<p>①コロナ禍の現状を踏まえ、医療機関との連携を更に構築し適切な支援ができるよう相談体制の充実や情報の発信などに取り組む。</p> <p>②職員のスキルアップを図るため積極的に多職種連携など積極的な研修の場に参加し質の高い支援を提供する。</p> <p>③医療情報など得た情報や知識は職員間で共有し在宅療養全般の推進を勧めていく。</p>			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	<p>①ケアマネサロンは年間計画通り進め、支援計画に反映できるよう地域の社会資源等、提供していく。</p> <p>②介護支援専門員にとり相談しやすい窓口であり実働的な支援が可能となるよう連携強化を図る。</p> <p>③担当地区ケア会議等、困難ケースの検討では他機関との連携をもとに取り組み解決を共有できるよう勧めていく。</p>			
	認知症対策事業	<p>①認知症サポーター養成講座は例年通り、小中学校や一般に向け実施していく。サポーターとしての活動の場を地域に呼びかけ、活用を進める。</p> <p>②オレンジサロンを計画的に進め認知症利用者を介護する家族の負担軽減を図っていく。家族支援には継続的に取り組み交流できる場を計画する。</p> <p>③認知症初期集中支援チームは支援を必要とする利用者にはタイムリーに介入できるよう情報収集を進める。</p>			
	地域包括支援ネットワーク構築	<p>①高齢者支援連絡会の目的を認識し、地域課題の解決とネットワークづくりに取り組む。地域住民の声に耳を傾け、地域の特性に基づいた連絡会を進める。</p> <p>②地域ごとに開催している交流サロンをネットワークの発信地として位置づけ住民同士の交流の場として継続する。</p> <p>③わがまち支えあい協議会と連携し、地域のニーズを基に制度では適用できない支援を住民主体の観点で取り組む。</p>			
	介護予防事業	<p>①フレイル予防講習会や介護予防事業を通じて参加者が自主的な地域活動に参加できるよう基盤づくりに取り組む。新たな活動の立ち上げに繋がるよう支援を進める。</p> <p>②コロナ禍で体力低下等が見られた利用者に対しそれぞれの想いを尊重し可能な限り自宅や地域に出向いた介護予防を促していく。</p> <p>③未把握者にはフォローを行い、地域活動や交流の場などの情報提供や社会参加への発信に努める。</p>			
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	<p>①高齢者全般が自立した生活の実現が図れるよう介護保険サービスだけでなく介護予防事業の利用や社会資源への関心を持てるよう支援を進める。</p> <p>②プラン作成にあたっては適切なアセスメントを進め、本人の意向と課題を持って取り組めるよう自立支援の観点でプランニングしていく。</p> <p>③増加する介護予防支援に向け業務の効率化と見直しを行い、適切な支援計画作成に取り組む。</p>			
地域の課題と重点目標	<p>①地域の特性に踏まえた支援活動を展開してきた。特に防災を重視した地域活動が求められている。見守りネットワークも生活の基盤を維持するために必要と住民同士が自覚し結束も固い土地柄である。地域課題も自ずと明白となり連携も生まれ維持できている。今後も継続的支援を進めていく。</p> <p>②エリア内の自治会とは概ね関係性の構築はでき、見守りネットワーク活動も浸透してきた。高齢者中心のなか、空き家の売却から新住民も増加傾向で新旧住民の連携も今後の課題となりつつある。</p>				

センター名		府中市地域包括支援センター みなみ町
取 組 目	総合相談支援業務	①インテークシートを全員が作成し、毎月の会議で進捗管理を行った。また、作成したインテークシートを分析することで、担当圏域の地域特性を明らかにした。 ②事例共有や事例検討を随時行い、職員ひとりひとりの対応力向上を図った。
	権利擁護業務	①高齢者虐待の早期発見のため、全ての相談について権利侵害の可能性がないかスクリーニングした。権利侵害の恐れがある相談については、高齢者支援課に報告し、関係機関と連携して対応した。 ②権利擁護に関する研修に参加し、相談員の対応力向上を行った。
	在宅医療・介護連携推進事業	①高齢者に多くみられる疾患の勉強会を行い、知識を深めた。 ②病院との連携において、面会制限のある中での情報共有に慣れたこともあり、口頭でのやり取りで支援を検討し、スムーズに退院できたケースも多くあった。
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネサロンは地域包括支援センターかたまちと合同で4回、地域包括支援センターよつや苑と合同で1回、共催という形でケアマネジャー同士の情報共有の場が作れた。 ②多職種事例発表会は、まん延防止等重点措置期間で開催できなかった。 ③南町事業者連絡会は、現実的な開催方法がなく開催できなかった。
	認知症対策事業	①適宜認知症初期集中支援チームの利用へ向けた相談を行った。終結後に状態悪化した際も、チームとして関わっていたため、スムーズに入院することができた。 ②受診が途切れているケースなど認知症疾患医療センターの精神保健福祉士に相談し、今後の支援について検討できる関係が築けている。
	地域包括支援ネットワーク構築	①高齢者地域支援連絡会の開催は1回だったが、コロナ禍における地域課題の抽出や地域のネットワークの意識づけを目的に、3月にアンケートを実施した。8割近い返信があり、地域を見守る意識の高さがうかがえた。 ②広報誌の配布先を2020年度の26か所から49か所へ拡大し、地域の店舗や施設などの従業員には手渡しして顔の見える関係づくりに努めた。 ③コロナ禍によりつながりが希薄になっている地域もあり、発見や対応が遅れたケースもあった。
	介護予防事業	①アンケートをもとにダイレクトメールを郵送したこと、広報誌の設置場所を増やしたこと等により、新規利用者の参加につながった。 ②人数は少ないものの、ボランティア活動の担い手が増えた。引き続き担い手の確保へ向け、効果的なアプローチを検討する。
	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①アセスメントを十分行い、本人が目指す生活を1年間の目標とすることで、意欲的に課題に取り組むことが出来た。 ②月1回予防プラン担当職員でミーティングを行うことで、支援困難ケース等についても抱え込むことなく、早めに対応することができた。 ③ICT環境の整備により業務の効率化を行った。
地域の課題と重点目標	①地域全体の高齢化に伴い、理解判断力の低下による権利擁護制度の必要性の増加、低所得による介護サービスの利用控え、介護が必要な親と障害のある子の双方向介護の問題、キーパーソンの高齢化や不在に伴う意思決定支援の範囲の拡大など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。制度につなげるだけでなく、地域のインフォーマルな社会資源とも連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を意識した連携を進める必要がある。	

府中市地域包括支援センター みなみ町		職員数 (R4.4.1現在)		常勤	非常勤
				・センター長	1
		・保健師、看護師		1	
		・社会福祉士		センター長が兼務	
地域の状況 (R4.1.1現在)	人口	9,345 人	・主任介護支援専門員	1	
	高齢者人口	2,537 人	・介護支援専門員		
	高齢化率	27.15 %	・介護福祉士	3	
			・その他	2	
		合計		8	0
取 組 目	総合相談支援業務	①インテークシートを活用し、適切なアセスメントと予測を行う。早期に担当地区ケア会議を開催するなど、重度化防止も含めた予防的な視点で対応を行う。 ②多様化する課題に対応できるよう、職員の研鑽を計画的に行い対応力の向上に努める。			
	権利擁護業務	①虐待帳票、独自のチェックシートなどのツールを活用し、関係機関との連携や制度の理解に努め、効果的な権利擁護業務を実施する。 ②虐待事例の分析を行い、予防的に関われる方法を検討する。			
	在宅医療・介護連携推進事業	①医療面での知識とアセスメント力を身に着けるため、勉強会や事例検討を実施する。 ②入院中の面会ができないこともあり、在宅療養や在宅看取りが増えている。チームとして対応できるよう、包括内外での連携を強化する。			
	包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	①ケアマネジャーが抱える課題の共有や、制度改正等の情報共有、連携強化を目的に、ケアマネサロンを年5回実施する。 ②地域課題の発見、ネットワーク構築、社会資源開発を目的とする地域ケア推進会議として、多職種事例検討会を行う。			
	認知症対策事業	①かかりつけ医から認知症専門医を紹介されることで、スムーズに受診できることが多いため、かかりつけ医との連携を強化し、情報共有しやすい関係づくりを行う。 ②認知症があっても暮らしやすい地域づくりへ向け、わがまち支え合い協議会、ささえ隊等と連携を行う。			
	地域包括支援ネットワーク構築	①地域包括支援ネットワーク構築のため、高齢者地域支援連絡会を年5回開催する。連絡会では、地域住民や関係機関とのつながりの強化、地域課題の共有等を行い、地域の見守り意識の醸成を図り、見守りネットワークを強化する。 ②地域住民の関わりがある店舗や機関に広報誌を配布し、ネットワーク構築や包括周知を行う。			
	介護予防事業	①地域住民が介護予防事業への理解を深め、意欲的に介護予防に取り組めるよう、自治会との効果的な連携や協働体制を検討する。 ②地域デイサービスのニーズが高い地域の自治会と連携して、地域デイサービスの新規開設を行う。 ③地域活動の担い手確保へ向け、若年層へのアプローチ方法を検討する。			
介護予防ケアマネジメント・介護予防支援業務	①デマンドとニーズの関係を踏まえた、適切なアセスメントと目標志向型の計画作成により、本人が意欲をもって課題に取り組み達成できるように支援する。 ②介護予防支援、介護予防ケアマネジメントのニーズに適切に対応できる様、業務の効率化と適切な運営管理へ向けた体制を整備する。				
地域の課題と重点目標	①キーパーソン不在による権利擁護制度の必要性の増加、低所得による生活困窮、介護が必要な親と障害のある子の双方向介護の問題など課題が重層化し、複雑化するケースが散見される。制度につなげるだけでなく、地域のインフォーマルな社会資源とも連携し、ニーズに適切に対応できるよう、多職種多機関連携や地域協働を進める必要がある。				

## 令和3年度府中市地域包括支援センター活動実績関係資料

【表1】相談件数（延べ件数）

1 相談件数	合計（うち新規）		来所		電話		訪問		文書・メール		その他			
		2年度		2年度		2年度		2年度		2年度		2年度		
泉苑	5,481	(185)	4,988	(137)	214	232	3,137	2,782	1,194	1,062	71	61	865	851
よつや苑	4,456	(288)	3,749	(218)	238	122	3,335	2,970	628	438	107	102	148	117
あさひ苑	5,626	(622)	6,757	(693)	107	118	3,038	4,227	1,467	1,511	106	566	908	335
安立園	5,471	(285)	5,745	(354)	320	342	2,858	2,715	1,023	1,733	221	268	1,049	687
しみずがおか	5,970	(289)	6,138	(292)	355	586	3,416	3,866	582	502	100	180	1,517	1,004
かたまち	3,331	(208)	3,376	(107)	146	172	1,717	1,742	691	843	414	364	363	255
しんまち	5,053	(170)	4,428	(164)	492	510	2,935	2,772	789	695	81	102	756	349
緑苑	5,108	(186)	4,380	(143)	270	236	2,778	2,511	1,379	1,032	56	18	625	583
にしふ	1,610	(135)	1,739	(136)	100	99	1,098	1,153	263	304	27	23	122	160
これまさ	2,841	(183)	2,900	(200)	273	314	1,490	1,568	762	802	60	66	256	150
みなみ町	2,798	(216)	2,666	(228)	152	97	1,237	1,203	530	554	185	285	694	527
合計	47,745	(2,767)	46,866	(2,672)	2,667	2,828	27,039	27,509	9,308	9,476	1,428	2,035	7,303	5,018

2（上位5つ） 主な相談者	①	②	③	④	⑤
	本人	介護保険関係機関	同居親族	別居親族	医療機関
泉苑	2,235	878	671	585	357
よつや苑	1,307	637	577	648	285
あさひ苑	2,205	710	706	495	412
安立園	1,922	749	726	591	413
しみずがおか	3,279	369	407	365	247
かたまち	1,008	312	518	306	227
しんまち	2,111	599	589	502	263
緑苑	1,537	1,685	436	307	272
にしふ	478	219	284	167	105
これまさ	948	223	477	368	215
みなみ町	1,223	374	316	261	184
合計	18,253	6,755	5,707	4,595	2,980

3（上位5つ） 主な相談内容	①	②	③	④	⑤
	高齢者介護（保険）	在宅療養	高齢者日常生活相談	高齢福祉サービス	認知症
泉苑	2,227	1,032	1,309	389	529
よつや苑	2,779	1,034	1,525	1,231	380
あさひ苑	2,408	1,151	1,062	212	477
安立園	2,167	477	64	245	466
しみずがおか	1,363	225	563	212	61
かたまち	1,396	343	200	429	104
しんまち	1,948	984	137	343	180
緑苑	2,544	1,006	1,273	211	719
にしふ	503	435	145	29	100
これまさ	1,293	411	211	197	256
みなみ町	747	358	243	86	169
合計	19,375	7,456	6,732	3,584	3,441



【表2】

## 担当地区ケア会議実施状況

センター名	実施回数	実対象者数
泉苑	6	6
よつや苑	14	9
あさひ苑	21	15
安立園	9	8
しみずがおか	4	4
かたまち	11	7
しんまち	10	7
緑苑	10	7
にしふ	7	5
これまさ	6	3
みなみ町	29	19
合計	127	90

【表3】高齢者地域支援連絡会実施状況

センター名	実施回数	主な実施内容
泉苑	3	地域の見守り活動、コロナ禍の中での地域活動
よつや苑	2	参加者及び参加団体の活動状況、コロナ禍での地域活動のあり方
あさひ苑	0	開催なし
安立園	0	開催なし
しみずがおか	0	開催なし
かたまち	0	開催なし
しんまち	1	「通いの場」についての懇談会
緑苑	0	開催なし
にしふ	1	地域課題について、WEB会議のレクチャー
これまさ	2	特殊詐欺に関する注意喚起と対策、コロナ禍における現状報告等
みなみ町	2	新型コロナウイルスの影響等
合計	11	※書面開催も回数に含む

【表4】包括ケア会議実施状況

センター名	実施回数	介護支援専門員			地域関係者等
		講演会・研修会	事例勉強会	情報交換会	情報交換会等
泉苑	2	0	0	2	0
よつや苑	1	0	0	1	0
あさひ苑	12	1	0	11	0
安立園	1	0	0	1	0
しみずがおか	3	1	0	1	1
かたまち	4	0	0	4	0
しんまち	2	1	0	0	1
緑苑	3	1	0	2	0
にしふ	0	0	0	0	0
これまさ	2	2	0	0	0
みなみ町	4	0	0	4	0
合計	34	6	0	26	2

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算

【表5】認知症サポーター

## 「ささえ隊」養成講座実施状況

センター名	実施回数	養成人数
泉苑	2	122
よつや苑	1	15
あさひ苑	3	244
安立園	1	6
しみずがおか	2	243
かたまち	3	46
しんまち	0	0
緑苑	2	185
にしふ	1	120
これまさ	2	243
みなみ町	0	0
合計	17	1,224

※共催の場合はそれぞれ述べ数として加算



【表6】 家族介護者教室実施状況

センター名	実施回数	参加者数	主な内容
泉苑	2	15	『元気なうちに備えておくこと』、オレンジサロン
よつや苑	0	0	—
あさひ苑	0	0	—
安立園	1	7	オレンジサロン
しみずがおか	1	3	オレンジサロン
かたまち	0	0	—
しんまち	2	5	認知症の方の介護で、サービス拒否のある時の対応・オレンジサロン
緑苑	0	0	—
にしふ	11	52	介護者サロン（時期によりオンラインでつながる・対面で開催）
これまさ	1	6	オレンジサロン
みなみ町	2	2	オレンジサロン（参加者なし）、フリートーク
合計	20	90	

【表7】 介護予防コーディネーター活動状況

センター名	講座		講師派遣		活動件数			教室説明会		ふちゅう体操普及活動		イベント参加者数
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	訪問	面接	電話	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	
泉苑	47	472	6	61	16	4	1	12	104	0	0	79
よつや苑	58	408	175	1,765	8	0	4	0	0	2	75	61
あさひ苑	62	601	6	122	21	0	0	0	0	1	70	6
安立園	113	730	8	184	17	1	0	0	0	5	625	75
しみずがおか	82	1,376	37	308	17	9	22	9	46	10	150	86
かたまち	38	407	0	0	7	5	0	0	0	2	280	30
しんまち	92	569	10	149	53	5	15	6	19	4	495	61
緑苑	38	521	17	206	8	4	20	0	0	2	225	8
にしふ	56	428	11	107	29	13	9	2	13	0	0	21
これまさ	63	527	14	165	16	5	12	1	16	7	722	67
みなみ町	61	328	23	246	2	4	0	1	4	18	494	23
合計	710	6,367	307	3,313	194	50	83	31	202	51	3,136	517

【表8】 予防プラン件数（延べ件数）

センター名	＜事業対象者＞				＜要支援1＞				＜要支援2＞				合計				委託事業所数
	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	作成件数	直接	委託	併設	
泉苑	14	2	12	0	541	383	158	29	1,604	1,116	488	92	2,159 (792)	1,501 (586)	658 (206)	121 (17)	23 (13)
	-	14.3%	85.7%	0.0%	-	70.8%	29.2%	5.4%	-	69.6%	30.4%	5.7%	-	69.5%	30.5%	5.6%	
よつや苑	38	36	2	0	1,170	801	369	271	1,468	914	554	365	2,676 (906)	1,751 (703)	925 (203)	636 (172)	18 (6)
	-	94.7%	5.3%	0.0%	-	68.5%	31.5%	23.2%	-	62.3%	37.7%	24.9%	-	65.4%	34.6%	23.8%	
あさひ苑	31	22	9	0	1,067	738	329	41	1,345	910	435	30	2,443 (945)	1,670 (687)	773 (258)	71 (12)	21 (21)
	-	71.0%	29.0%	0.0%	-	69.2%	30.8%	3.8%	-	67.7%	32.3%	2.2%	-	68.4%	31.6%	2.9%	
安立園	1	1	0	0	1,076	1,018	58	0	1,668	1,402	266	0	2,745 (946)	2,421 (883)	324 (63)	0 (0)	11 (3)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	94.6%	5.4%	0.0%	-	84.1%	15.9%	0.0%	-	88.2%	11.8%	0.0%	
しみずがおか	41	38	3	0	1,535	1,266	269	0	1,189	875	314	0	2,765 (1,132)	2,179 (968)	586 (164)	0 (0)	383 (122)
	-	92.7%	7.3%	0.0%	-	82.5%	17.5%	0.0%	-	73.6%	26.4%	0.0%	-	78.8%	21.2%	0.0%	
かたまち	64	52	12	0	819	768	51	0	975	861	114	0	1,858 (644)	1,681 (607)	177 (37)	0 (0)	9 (3)
	-	81.3%	18.8%	0.0%	-	93.8%	6.2%	0.0%	-	88.3%	11.7%	0.0%	-	90.5%	9.5%	0.0%	
しんまち	22	22	0	0	599	504	95	0	703	523	180	0	1,324 (608)	1,049 (509)	275 (99)	0 (0)	19 (8)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	84.1%	15.9%	0.0%	-	74.4%	25.6%	0.0%	-	79.2%	20.8%	0.0%	
緑苑	29	29	0	0	481	390	91	0	1,226	882	344	9	1,736 (684)	1,301 (555)	435 (129)	9 (0)	17 (8)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	81.1%	18.9%	0.0%	-	71.9%	28.1%	0.7%	-	74.9%	25.1%	0.5%	
にしふ	20	20	0	0	418	332	86	9	664	577	87	16	1,102 (267)	929 (235)	173 (32)	25 (0)	102 (24)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	79.4%	20.6%	2.2%	-	86.9%	13.1%	2.4%	-	84.3%	15.7%	2.3%	
これまさ	28	28	0	0	996	864	132	35	892	679	213	106	1,916 (742)	1,571 (651)	345 (91)	141 (18)	15 (6)
	-	100.0%	0.0%	0.0%	-	86.7%	13.3%	3.5%	-	76.1%	23.9%	11.9%	-	82.0%	18.0%	7.4%	
みなみ町	63	60	3	0	656	573	83	0	736	713	23	0	1,455 (585)	1,346 (550)	109 (35)	0 (0)	8 (1)
	-	95.2%	4.8%	0.0%	-	87.3%	12.7%	0.0%	-	96.9%	3.1%	0.0%	-	92.5%	7.5%	0.0%	
合計	351	310	41	0	9,358	7,637	1,721	385	12,470	9,452	3,018	618	22,179 (8,251)	17,399 (6,934)	4,780 (1,317)	1,003 (219)	626 (215)
	100.0%	88.3%	11.7%	0.0%	100.0%	81.6%	18.4%	4.1%	100.0%	75.8%	24.2%	5.0%	100.0%	78.4%	21.6%	4.5%	

※（）内は介護予防ケアマネジメントによるケアプランの作成件数（「委託事業所数」欄については介護予防ケアマネジメントの委託事業所数）。

## 令和 3 年度府中市福祉保健部高齢者支援課（地域支援統括関連）報告

## 1 総合相談支援業務

## (1) 相談件数

1 相談件数	R 3	R 2	前年度比
来所	740	655	113.0%
電話	2,958	2,602	113.7%
訪問	442	326	135.6%
その他	115	30	383.3%
合計	4,255	3,613	117.8%
(うち新規)	816	570	143.2%

2 相談者内訳	R 3	R 2	前年度比
本人	813	804	101.1%
同居親族	416	404	103.0%
別居親族	486	398	122.1%
近隣・知人	62	67	92.5%
地域包括支援センター	1,994	1,148	173.7%
ケアマネジャー	58	89	65.2%
介護サービス事業者・高齢福祉関係機関	185	179	103.4%
社会福祉協議会	71	89	79.8%
成年後見人	17	21	81.0%
民生委員	2	10	20.0%
障害者関係機関	18	15	120.0%
地域関係機関（銀行・商店等）	11	59	18.6%
医療機関	213	149	143.0%
市関係課	148	233	63.5%
警察・消防	63	131	48.1%
その他官公庁	89	56	158.9%
その他	33	88	37.5%
合計	4,679	3,940	118.8%

3 相談内容	R 3	R 2	前年度比
高齢者日常生活相談	448	484	92.6%
高齢者住宅相談	193	165	117.0%
高齢者施設相談	624	580	107.6%
介護（保険）サービス	113	153	73.9%
高齢福祉サービス	311	144	216.0%
介護予防・地域支援事業	0	12	0.0%
在宅療養	85	26	326.9%
医療機関	11	67	16.4%
認知症	544	369	147.4%
精神疾患	112	127	88.2%
高齢者虐待	980	758	129.3%
成年後見制度	269	210	128.1%
消費者被害	3	13	23.1%
熱中症に関すること	4	28	14.3%
生活保護	24	85	28.2%
障害者福祉施策	6	18	33.3%
ひとり親家庭・DV・子ども	26	23	113.0%
見守り相談	550	368	149.5%
緊急対応・安否確認	297	205	144.9%
震災関係	1	0	-
その他	226	381	59.3%
合計	4,827	4,216	114.5%

(2) 孤独死<sup>※</sup>件数

ア 死後 1 週間以上経過して発見されたもの

14 件（うち 65 歳以上 11 件）

イ 発見されるまでの期間に関わらないもの

35 件（うち 65 歳以上 30 件）

※ 府中市では、孤独死の定義を「年齢や生活形態に拘わらず、社会的、家族的に孤立していることにより自宅で誰にもみとられずに死を遂げること」としている。

## 2 権利擁護業務

### (1) 地域包括支援センター等関係機関との連携による高齢者虐待の予防と対応

#### ア 養護者による高齢者虐待

通報・相談件数 117件

内訳	件数
虐待を受けた又は受けたと思われたと判断した事例	44
虐待ではないと判断した事例	8
虐待の判断に至らなかった事例	65

※ 高齢者虐待に準ずるもの（セルフ・ネグレクト、被虐待者が65歳未満）は除く。

（参考）セルフ・ネグレクト 7件

被虐待者が65歳未満 1件

#### イ 養介護施設従事者等による高齢者虐待

通報・相談件数 8件

内訳	件数
虐待の事実が認められた事例	1
虐待の事実が認められなかった事例	1
虐待の事実の判断に至らなかった事例	0
事実確認中の事例	6

### (2) 権利擁護センターふちゅうとの連携による成年後見制度の活用

成年後見制度の市長申立件数（高齢者）15件

## 3 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

### (1) 担当地区ケア会議の効率的、効果的な開催による支援体制の強化（虐待事例、困難事例等の会議への出席等）

担当地区ケア会議実施回数 127回

### (2) 介護支援専門員の質の向上に関わる研修会（市主催）の開催 4回

#### (ア) 「新任居宅介護支援専門員研修会」（オンライン開催）

参加者数 23人

#### (イ) 「高齢者の難聴」（オンライン開催）

参加者数 95人

#### (ウ) 「アセスメント研修会」居宅介護支援事業者連絡会共催（オンライン開催）

パート1 参加者 113人

パート2 参加者 115人

(3) 認知症の人や家族への総合的な支援

ア 認知症についての正しい理解の普及啓発

(ア) キャラバン・メイトの養成

現在135人

(イ) 東京都開催のキャラバン・メイト養成講座の受講

7人(地域包括支援センター職員5人)

(ウ) 府中市認知症サポーター「ささえ隊」養成講座の事務局としての活動

16講座1,082人(累計26,487人)

キャラバン・メイトの所属	実績	市民		企業・職域団体		学校		行政		合計		
		R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	R3	R2	増減数
地域包括支援センター	講座数	5	6	2	0	7	14	0	0	14	15	△1
	養成数	34	46	40	0	998	1501	0	0	1072	1,044	28
市	講座数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	養成数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	講座数	1	4	0	0	0	0	0	0	1	5	△4
	養成数	10	33	0	0	0	0	0	0	10	59	△49
合計	講座数	6	10	2	0	7	14	0	0	15	25	△10
	養成数	44	79	40	0	998	1501	0	0	1082	1606	△524

※ 学校 浅間中、第2中、第10中、第9中、第10小、小柳小、第2小

(I) 認知症に関する講演会の開催

「認知症でも安心!わがまち府中2021」2回

a 上映会 参加者 65人

b 講演会 参加者 69人

イ 認知症の人とその家族への支援体制の構築

(ア) 見守り等支援事業の実施

社会福祉協議会の有償在宅福祉サービスを活用した。

提供サービス:見守り、話し相手、散歩の付添い

利用者数 延べ 33人

提供時間 延べ15時間

(イ) 緊急ショートステイ事業の実施 (実利用者数 0人)

(ウ) 徘徊高齢者探索事業の実施 (延利用者数 275人)

(I) 府中市介護者の会の運営支援（社会福祉協議会への委託による実施）

a 介護者の会（各会において毎月1回開催）

	開催回数	内訳			小計
		介護者	ボランティア	専門職	
此の花	6	8	22	6	36
けやき	4	12	12	6	30
雲雀	4	6	10	5	21
若年性認知症 介護者の会	7	35	13	31	79
合計	21	61	57	48	166

b 若年性認知症関係者学習会

開催数 1回

参加者数 12人

c 介護者応援ボランティア連絡会

開催数 1回（2回目は感染症により中止）

参加者数 8人

(4) 高齢者見守りネットワーク事業の普及啓発

熱中症対策として、自治会・民生委員に依頼し、6月～9月に高齢者世帯を対象に熱中症予防啓発グッズの配布と見守りを実施した。

協力者数 自治会 113団体

民生委員 129人

対象者数 自治会 6,022人

民生委員 5,124人

(5) 老い支度事業

ア 「未来ノート」販売

販売冊数（市 90冊、社会福祉協議会 42冊、

合計 132冊）

イ 講座の開催（オンラインと会場の併用）

老い支度カレッジ（各論 4回連続講座）

（社会福祉協議会への委託による実施）

講座名	参加数（オンライン+会場）
上手に老いるために	15（5+10）
意外に知らない介護にかかるお金の話	21（6+15）
みんなが知りたい葬儀の話	14（3+11）
心が軽くなる遺言の書き方	21（5+16）
合計	71（19+52）



#### 4 介護予防事業

##### (1) 介護予防把握事業

###### 基本チェックリスト返信状況

	R3	R2
返信者	5,781人	5,334人
返信率	48.6%	42.7%

###### リスク有該当者数

R3	R2
3,117人	2,960人

##### (2) 介護予防推進事業

教室名	実人数(人)		延べ人数(人)	
	R3	R2	R3	R2
元気アップ体操教室	2,566	2,640	5,937	7,215
地域交流体操	—	—	17,043	11,456
ほっとサロン	386	349	12,136	9,205

※ほっとサロンの実人数は登録者数

##### (3) 介護予防推進センター事業

###### ア 利用者数

事業名	実人数(人)			延べ人数(人)		
	R3	R2	増減数	R3	R2	増減数
筋力向上教室	142	77	65	1,218	595	623
転倒予防教室	192	142	50	1,773	1,347	426
尿失禁予防教室	100	63	37	942	615	327
認知症予防教室	54	72	△18	565	685	△120
口腔・栄養教室	33	27	6	321	304	17
ウォーキング教室	23	15	8	195	160	35
閉じこもり予防教室	44	44	0	440	283	157
膝痛・腰痛予防教室	196	138	58	1,817	1,248	569
健康維持教室	690	808	△118	6,582	2,731	3,851
通信型介護予防教室	4	12	△8	30	78	△48
少人数制教室	129	106	23	1,278	1,073	205
介護予防講座	—	—	—	4,514	2,917	1,597
介護予防相談	—	—	—	413	294	119

###### イ 介護予防サポーターの育成及び活動状況

新規登録者数		12人
育成	研修(スキルアップ研修含)開催数	72回
	研修(スキルアップ研修含)受講者数	1,478人
	連絡会開催数	7回
	連絡会参加者数	114人
活動	地域での介護予防教室等	2,388人
	介護予防推進センターでの介護予防教室等	2,681人

###### ウ 自主グループの育成・支援

延べ 203 グループ